



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス
 コード番号 7571 URL <http://www.yamano-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者 (氏名) 山野 義友
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理副本部長兼 (氏名) 岡田 充弘
 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (平成27年5月20日開催予定 機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3376-7878

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,168	△6.5	116	△79.5	83	△84.9	178	△44.3
26年3月期	24,783	4.6	567	10.3	551	14.3	320	△23.3

(注) 包括利益 27年3月期 △47百万円 (—%) 26年3月期 428百万円 (△13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.17	—	15.2	0.7	0.5
26年3月期	9.03	—	29.3	4.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,288	2,610	11.0	36.02
26年3月期	11,073	2,770	9.9	31.94

(参考) 自己資本 27年3月期 1,241百万円 26年3月期 1,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	145	△10	387	1,520
26年3月期	△625	339	△576	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	51	16.6	5.7
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	68	38.7	5.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,580	△1.9	△40	—	△55	—	△69	—	△2.00
通期	22,800	△1.6	380	227.1	350	320.4	230	29.0	6.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) HMリテーリングス株式会社、丸福商事株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	34,497,058 株	26年3月期	34,497,058 株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,966 株	26年3月期	15,966 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	34,481,092 株	26年3月期	34,481,092 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,090	25.9	267	13.3	260	16.0	△252	—
26年3月期	10,396	16.5	236	21.0	224	44.3	383	△47.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△7.32	—
26年3月期	10.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	6,705		744		11.1	21.58		
26年3月期	6,378		1,044		16.4	30.29		

(参考) 自己資本 27年3月期 744百万円 26年3月期 1,044百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「経営成績に関する分析」次期の見通しをご覧ください。

・決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策によって企業収益や雇用情勢に改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調となったものの、個人消費については、消費税率の引き上げに伴う消費の冷え込みや円安の進行による原材料価格の高騰、物価上昇を背景に、消費回復は鈍く、経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、従来より掲げている「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策を引き続き実施するほか、当連結会計年度を「第二創業 ～2nd Stage～」と位置づけて、今後の更なる成長、業績の継続的な拡大を目指す準備のため、人財育成に向けた各種施策への取り組みを推進し、また、事業においては、経営の効率化及び管理コストの削減を図るため、小売事業と卸売事業を集約するグループ内組織再編を実施し、収益力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、消費税増税前の駆け込み需要反動減や天候不順の影響もあり、231億68百万円（前期比6.5%減）、営業利益は1億16百万円（前期比79.5%減）、経常利益は83百万円（前期比84.9%減）となりました。当期純利益につきましては、事業用資産の減損損失の計上74百万円、のれんの減損損失の計上19百万円、堀田丸正株式会社による丸福商事株式会社の吸収合併に伴う少数株主損失の計上1億59百万円等があり、1億78百万円（前期比44.3%減）となりました。

報告セグメントにおける業績は、以下のとおりであります。

なお、平成26年4月1日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更及び名称の変更を行っております。前期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の1. 報告セグメントの概要「(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

1) 「美容事業」

美容事業につきましては、「ファミリーサロン」「アンチエイジングサロン」への店舗改修を他社との差別化戦略としております。当期においては「アンチエイジングサロン」への店舗改修を1店舗実施、1店舗の新規出店を実施いたしました。また、他社競合店が飽和状態である中で、和装事業との連携を強みとした着付けサービスの充実を推進しており、着付け技術取得者の増員及び実施店舗の拡大に努めてまいりました。その結果、浴衣着付けサービス売上高は前年同期比174%、成人式着付けサービス売上高は前年同期比165%、卒業式着付けサービス売上高は前年同期比151%となり、順調に伸長いたしました。

なお、平成27年3月31日現在の店舗数は、直営103店舗、FCは1店舗を閉鎖し5店舗となっております。

美容事業においては、前連結会計年度に12店舗の閉鎖・統合を実施した影響があり、売上高は、24億93百万円（前年同期比8.4%減）となり、セグメント利益1億6百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては専門店ならではの提案力強化、体験サービスイベントの開催、メンテナンスサービスの商品化等を推進してまいりました。メンテナンスサービス強化のため、当連結会計年度においては、最新型チェーンアップマシン機材を、ウィンター商品を販売する全店舗に投入いたしました。なお、平成27年3月31日現在の店舗数は17店舗となっております。

スポーツ事業においては、上期における消費税増税前の駆け込み需要の反動減や夏季の天候不順による売上高の落ち込みに加えて、広島市で発生した大雨土砂災害により旗艦店が影響を受けるなど、厳しい事業環境となりました。ウィンター商戦においては、メンテナンスサービスの強化が奏功し、ギア売上高は前年を上回りましたが、ウェア販売は不振となり、上期の大幅な売上高減少をカバーするには至りませんでした。この結果、売上高は41億91百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント損失6百万円（前期はセグメント利益1億円）となりました。

3) 「DSM事業」

DSM事業につきましては、買い物の場が減少してしまった地方の顧客に対する商品提案の場として各ショップにおいてミニ展示会を積極的に開催しておりますが、消費税増税の影響による個人消費冷え込みの長期化により、売上は低調に推移しました。なお、平成27年3月31日現在の店舗数は80店舗となっております。

夏季及び冬季に開催しました大型催事においては、ほぼ計画を達成する売上高を獲得しましたが、事業所の閉

鎖及び統合の影響もあり、DSM事業の売上高は28億35百万円（前年同期比10.4%減）となり、セグメント利益71百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

4) 「和装宝飾事業」

第1四半期連結累計期間においてグループ内組織再編を実施し、従来の「和装・アパレル事業」と「宝飾事業」を統合し、「和装宝飾事業」とする体制をスタートさせました。営業管理体制を統合することにより、店舗運営ノウハウを共有し相乗効果を目指してまいりました。

当連結会計年度においては、和装小売店舗は4店舗を新規出店、3店舗を閉鎖、宝飾小売店舗は6店舗の閉鎖を実施し、平成27年3月31日現在の店舗数は、和装小売店舗が64店舗、宝飾小売店舗が21店舗、洋装小売店舗が9店舗となっております。

和装宝飾事業につきましては、宝飾品販売では店舗閉鎖や消費税増税影響による売上高減少があったものの、和装品販売では、「ステップアップガイドライン」や「ワーク・ライフ・バランス」への取り組み等、各種人材育成施策推進に努めたほか、移転・リニューアルを6店舗で実施するなどの販売強化を推進した結果、ほぼ前年並みの売上高を確保いたしました。

この結果、和装宝飾事業の売上高は67億63百万円（前年同期比2.9%減）となりましたが、セグメント利益は、当社グループの組織再編に伴う本社費按分の見直しを行ったことにより、一般管理費の負担増加があり、1億58百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

5) 「卸売事業」

卸売事業につきましては、百貨店における売場コーナー化の推進に向けた施策を実施し、「卸から顧客創造」戦略を推進しております。なお、平成27年3月31日現在のタケオニシダ直営店の店舗数は17店舗となっております。

当連結会計年度においては、消費税増税の影響の長期化により、主力である地方百貨店での売上が伸び悩み、また大型催事の不振もあり低調に推移いたしました。その結果、卸売事業の売上高は62億68百万円（前年同期比7.5%減）となり、セグメント損失2億4百万円（前年同四半期はセグメント利益46百万円）となりました。

6) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠擦糸の販売、株式会社西田武生デザイン事務所のブランド事業、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、6億16百万円（前年同期比5.6%減）となり、セグメント利益0百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、当期を「第二創業 ～2nd Stage～」と位置づけ、今後の更なる成長、業績の継続的な拡大を目指す準備のため、グループ内事業の組織再編や人材育成に向けた各種施策等に取り組んでまいりました。人材育成施策による提案力・販売力の向上や、他社との差別化サービスの強化は、店舗単位或いは事業部単位においては、売上の下支えとしての効果を顕しておりますが、当社グループが属する業界においては、引き続き業種業態を超えた企業間の販売競争は激しさを増すと考えられ、依然厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

このような状況のもと、当連結会計年度において和装品等の小売事業を行うHMリテーリングス株式会社を当社が吸収合併し、また、婦人服等の卸売事業を行う丸福商事株式会社は堀田丸正株式会社が吸収合併するなど、小売事業及び卸売事業各々の事業ノウハウの強化及び経営資源の効率化を目指した組織再編を実施しました。

次期においては、引き続き人材育成諸施策を推進し、当社グループのテーマである「ソフトと価値の提供」を更に深化させていくことにより、各店舗の独自性確立を図ってまいります。また、企業全体の収益力向上、既存事業の高収益体質への転換及び業績改善を図るため、当社グループにおける経営体制の見直しを実施いたします。

上記により、平成28年3月期の連結業績は、売上高228億円、営業利益3億80百万円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億30百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億15百万円増加し112億88百万円となりました。

その主な要因は、流動資産では、現金及び預金が5億14百万円増加、受取手形及び売掛金が3億24百万円減少、商品及び製品が97百万円増加し、固定資産では敷金及び保証金が95百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億74百万円増加し86億77百万円となりました。

その主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金が7億38百万円減少、電子記録債務が5億2百万円増加、短期借入金が1億30百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が55百万円増加、固定負債では、長期借入金が3億27百万円増加、資産除去債務が61百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し26億10百万円となりました。

その主な要因は、当連結会計年度の当期純利益計上による利益剰余金1億78百万円増加、少数株主持分が3億円減少、剰余金の配当51百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が19百万円（前期は税金等調整前当期純利益3億81百万円）となり、有形固定資産の取得による支出等があったものの、長期借入れによる収入等により前連結会計年度に比べ5億24百万円増加し15億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億45百万円（前期は6億25百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失19百万円に対し、減損損失93百万円、売上債権の減少額3億35百万円、仕入債務の減少額2億51百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、10百万円（前期は3億39百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億1百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億87百万円（前期は5億76百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入6億40百万円、長期借入れの返済による支出2億56百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主・投資家様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、財務状況等を総合的に勘案し業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主様への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり2円00銭の配当を平成27年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

平成28年3月期の配当につきましては、安定かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、1株当たり2円の配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績変動のリスク

当社グループの事業は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠とは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、冷夏暖冬などの天候不順、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引に伴う為替リスク

当社グループは、海外から商品の一部を仕入れております。現在は、外貨建て取引に係る先物為替予約等のリスクヘッジを行っておりますが、今後中期的に海外より商品の仕入が増加すると予想され、これに伴い、為替変動が業績に影響を与える可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループの一部の事業は、和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育を行うなど顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の季節的変動要因について

当社グループには、季節的変動があり、売上高は、ウインター関連商品の販売や、グループ各事業の展示会、新作発表会の開催により、第3四半期に集中しております。

一方、費用面においては、売上高に係わらず広告宣伝費、人件費、賃借料等は、毎月発生する費用であるため、第1四半期、第2四半期及び第4四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなっております。

⑥ 財務制限条項等について

当社グループは、運転資金の資金調達を目的としてシンジケートローン契約を締結しております。

当該契約には、各連結会計年度末における経常損益を2期連続して損失としないこと、連結純資産を一定水準以上に維持すること等の財務制限条項等が付されております。

今後、これらの条項に抵触した場合、当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益を喪失する可能性があります。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、国際会計基準へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社で構成されており、主に美容室の経営及びスポーツ用品、和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品等の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱商品等
美容事業	(株)マイスタイル	美容室の経営
スポーツ事業	当社	ウインター商品、マリン商品、スポーツ用品、登山用品等
D S M事業	当社	宝飾品、ミシン、家電商品、寝具、化粧品等
和装宝飾事業	当社	振袖、留袖、訪問着、和装小物、着付け教室、ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス等
卸売事業	堀田丸正(株)	和装品、宝飾品、意匠擦糸、アパレル、寝具、キッズ商品等
その他事業	(株)ヤマノセイビング [堀田(上海)貿易有限公司] [(株)丸正ベストパートナーグループ] [(株)西田武生デザイン事務所]	前払式特定取引による商品売買の取次 意匠擦糸製造販売 人材派遣業 ブランドデザインの企画

- (注) 1. 子会社は、連結子会社であります。
2. [] は、連結孫会社であります。
3. 堀田丸正株式会社は、東証第二部へ上場しております。
4. HMリテーリング株式会社は、平成26年7月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
5. 丸福商事株式会社は、平成26年10月1日付で、堀田丸正株式会社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、山野愛子の「美道五原則：髪・顔・装い・精神美・健康美」をテーマに、その素晴らしさを一人でも多くの方に広めていきたいと願い、「美道五原則」を柱としたトータルビューティを企業理念としております。また、「美道五原則」に通じる事業に経営資源を集中し、お客様に満足していただける商品及びサービスを提供することにより、その対価として得られる、お客様の信用、収益によって株主価値の一層の向上を目指してまいります。

当社グループは、以下の3つを最重要課題として事業運営にあたっております。

1. 顧客、取引先、社員に共通する信頼
2. 積極的な情報開示
3. 株主への利益還元

(2) 目標とする経営指標

平成27年度の連結業績は、売上高228億円、営業利益3億80百万円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億30百万円を連結業績予想としております。なお、当社グループは中期的な業容拡大を目指した新たなビジネスモデルを構築している途上であるため、現時点において目標とする経営指標の具体的な数値を設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

業種・業態を超えた競争の激化や顧客ニーズの多様化・変化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続く中で、当社グループにおける中核事業の業績改善及び継続的成長を実現させるために、従来より推進する「ソフトと価値の提供」をテーマとした他社との差別化メニューの提案強化や、人材教育諸施策の充実化による商品・サービスの提案力・販売力強化に加えて、以下の取り組みを強化してまいります。

- ① 当期において実施した「小売事業」「卸売事業」各々の集約を図るグループ内組織再編により、経営資源を効率的に分配するとともに、各々のサービスノウハウの強化を図り、多様化する顧客ニーズへの迅速な対応を推進してまいります。
- ② 「卸売事業」においては抜本的な組織改革を実施し、新たな経営体制を構築いたします。これにより、低迷が長引く卸売事業の業績改善への取り組みを強化してまいります。
- ③ 既存事業の活性化及び高収益体質への転換を推進するため、グループ横断的な経営企画体制を構築いたします。既存事業の課題解決にあたるほか、グループ全体の成長戦略であるM&Aへの取り組みを推進・加速化し、企業価値向上の実現を図ってまいります。
- ④ 多様化する労働形態を取り込みつつ企業成長を図っていくため、販売力強化や中核的人材育成のための諸施策のみならず、和装事業において先行して開始されている「ワーク・ライフ・バランス」(一人ひとりの仕事へのやりがい、充実感と生活との調和)への取り組みをグループ全体の取り組みとして充実させてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は現在日本に限定されており、海外での活動に重要性がないことから当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493,959	2,008,821
受取手形及び売掛金	2,774,998	2,450,795
電子記録債権	48,216	74,041
商品及び製品	2,918,370	3,015,518
仕掛品	29,420	23,035
原材料及び貯蔵品	47,128	53,366
繰延税金資産	36,710	39,970
その他	273,556	326,205
貸倒引当金	△64,816	△41,608
流動資産合計	7,557,544	7,950,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,669,326	1,690,806
減価償却累計額	△1,164,764	△1,172,915
建物及び構築物(純額)	504,562	517,890
機械装置及び運搬具	23,900	14,253
減価償却累計額	△23,445	△13,748
機械装置及び運搬具(純額)	455	504
工具、器具及び備品	437,049	442,149
減価償却累計額	△392,566	△398,764
工具、器具及び備品(純額)	44,482	43,385
土地	737,821	727,521
リース資産	39,292	64,472
減価償却累計額	△15,874	△27,026
リース資産(純額)	23,417	37,445
建設仮勘定	9,470	-
有形固定資産合計	1,320,210	1,326,748
無形固定資産		
のれん	217,220	137,837
その他	150,328	136,375
無形固定資産合計	367,548	274,212
投資その他の資産		
投資有価証券	145,386	165,876
長期貸付金	12,696	10,842
繰延税金資産	92,677	95,162
敷金及び保証金	1,329,490	1,234,276
その他	382,127	393,629
貸倒引当金	△134,145	△162,834
投資その他の資産合計	1,828,232	1,736,953
固定資産合計	3,515,992	3,337,914
資産合計	11,073,537	11,288,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,128,347	2,389,382
電子記録債務	56,357	558,944
短期借入金	160,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	256,920	312,680
未払金	480,205	536,730
繰延税金負債	1,337	-
前受金	1,253,441	1,222,832
未払法人税等	66,545	54,888
賞与引当金	12,920	10,000
返品調整引当金	14,522	13,495
ポイント引当金	56,224	52,793
株主優待引当金	3,575	4,041
資産除去債務	-	10,722
その他	480,914	532,788
流動負債合計	5,971,312	5,989,299
固定負債		
長期借入金	1,743,980	2,071,300
長期末払金	241,120	223,257
繰延税金負債	25,042	29,175
資産除去債務	173,584	235,392
負ののれん	338	-
その他	147,862	128,955
固定負債合計	2,331,928	2,688,079
負債合計	8,303,241	8,677,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	984,663	1,111,229
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	1,082,903	1,209,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,694	18,754
為替換算調整勘定	8,645	13,751
その他の包括利益累計額合計	18,340	32,506
少数株主持分	1,669,051	1,368,705
純資産合計	2,770,295	2,610,682
負債純資産合計	11,073,537	11,288,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,783,141	23,168,610
売上原価	14,677,139	13,696,058
売上総利益	10,106,001	9,472,551
販売費及び一般管理費	9,538,687	9,356,369
営業利益	567,313	116,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,827	4,831
受取地代家賃	16,350	13,893
協賛金収入	16,508	11,727
負ののれん償却額	6,328	338
貸倒引当金戻入額	14,212	-
その他	47,433	23,902
営業外収益合計	105,660	54,693
営業外費用		
支払利息	59,224	43,066
手形売却損	2,328	2,056
支払手数料	27,128	10,820
その他	32,370	31,676
営業外費用合計	121,052	87,619
経常利益	551,921	83,255
特別利益		
固定資産売却益	79	4,954
負ののれん発生益	-	20,158
その他	-	1,795
特別利益合計	79	26,908
特別損失		
固定資産売却損	873	-
固定資産除却損	9,344	3,223
減損損失	61,210	93,979
投資有価証券評価損	537	-
関係会社清算損	42,208	-
店舗閉鎖損失	18,429	10,357
その他	37,470	22,055
特別損失合計	170,074	129,615
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	381,926	△19,450
法人税、住民税及び事業税	93,542	58,694
法人税等調整額	△68,423	△7,973
法人税等合計	25,118	50,720
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	356,807	△70,171
少数株主利益又は少数株主損失(△)	36,785	△248,459
当期純利益	320,022	178,288

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	356,807	△70,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,350	14,005
為替換算調整勘定	68,606	9,145
その他の包括利益合計	71,957	23,151
包括利益	428,765	△47,020
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382,903	192,451
少数株主に係る包括利益	45,861	△239,471

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,565	156,825	720,134	△3,019	1,129,505
当期変動額					
減資	△155,565	155,565			
剰余金の配当			△46,797		△46,797
当期純利益			320,022		320,022
自己株式の取得				△319,827	△319,827
自己株式の消却		△311,131	△8,696	319,827	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△155,565	△155,565	264,529	—	△46,602
当期末残高	100,000	1,259	984,663	△3,019	1,082,903

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,824	△52,365	△44,540	1,678,168	2,763,133
当期変動額					
減資					—
剰余金の配当					△46,797
当期純利益					320,022
自己株式の取得					△319,827
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,870	61,010	62,880	△9,116	53,764
当期変動額合計	1,870	61,010	62,880	△9,116	7,162
当期末残高	9,694	8,645	18,340	1,669,051	2,770,295

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,259	984,663	△3,019	1,082,903
当期変動額					
剰余金の配当			△51,721		△51,721
当期純利益			178,288		178,288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,566	—	126,566
当期末残高	100,000	1,259	1,111,229	△3,019	1,209,470

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,694	8,645	18,340	1,669,051	2,770,295
当期変動額					
剰余金の配当					△51,721
当期純利益					178,288
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,060	5,106	14,166	△300,346	△286,179
当期変動額合計	9,060	5,106	14,166	△300,346	△159,612
当期末残高	18,754	13,751	32,506	1,368,705	2,610,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	381,926	△19,450
減価償却費	123,488	138,838
減損損失	61,210	93,979
のれん償却額	60,088	60,003
負ののれん償却額	△6,328	△338
負ののれん発生益	-	△20,158
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△616	△1,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	△680	△2,920
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,304	△3,430
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,782	5,480
受取利息及び受取配当金	△4,827	△4,831
支払利息	59,224	43,066
手形売却損	2,328	2,056
有形固定資産除却損	9,344	3,223
有形固定資産売却損益(△は益)	793	△4,954
投資有価証券評価損益(△は益)	537	-
関係会社株式売却損益(△は益)	42,208	-
売上債権の増減額(△は増加)	144,478	335,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,727	△89,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△809,797	△251,790
前受金の増減額(△は減少)	△51,739	△30,894
その他	△410,263	2,654
小計	△409,980	255,148
利息及び配当金の受取額	7,821	4,831
利息の支払額	△55,859	△43,405
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△165,408	△68,925
手形売却に伴う支払額	△2,328	△2,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△625,756	145,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,095	△101,231
有形固定資産の売却による収入	187,387	22,247
無形固定資産の取得による支出	△6,890	△12,790
投資有価証券の取得による支出	△1,764	△1,461
投資有価証券の売却による収入	22	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	145,752	-
貸付けによる支出	△3,352	△780
貸付金の回収による収入	4,987	2,978
敷金及び保証金の差入による支出	△42,827	△19,681
敷金及び保証金の回収による収入	114,102	110,871
担保預金の増減額(△は増加)	58,250	9,318
その他	△4,885	△19,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,685	△10,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,875,423	130,000
長期借入れによる収入	1,930,000	640,000
長期借入金の返済による支出	△210,204	△256,920
自己株式の取得による支出	△319,827	-
配当金の支払額	△46,797	△50,546
少数株主への配当金の支払額	△40,554	△40,544
子会社の自己株式の取得による支出	△303	△138
その他	△13,258	△34,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576,369	387,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,636	1,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△858,803	524,180
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,694	995,891
現金及び現金同等物の期末残高	995,891	1,520,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数6社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において、連結子会社であったHMリテーリングス株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併したため、連結範囲から除いております。

また、連結子会社であった丸福商事株式会社は、平成26年10月1日付で堀田丸正株式会社を存続会社とする吸収合併したため、連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 返品調整引当金

連結子会社の一部は、和洋既製販売に係る返品に対処するため、当連結会計年度の一定の期間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。

ニ ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた2,823,215千円は、「受取手形及び売掛金」2,774,998千円、「電子記録債権」48,216千円として組換えております。

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた3,184,704千円は、「支払手形及び買掛金」3,128,347千円、「電子記録債務」56,357千円として組換えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「スポーツ事業」、「D S M事業」、「和装宝飾事業」及び「卸売事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。「D S M事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、アパレル等の販売を行っております。「卸売事業」は、呉服、アパレル、寝装等の卸売業であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「美容」、「スポーツ」、「D S M」、「和装・アパレル」、「卸売」、「宝飾」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「美容」、「スポーツ」、「D S M」、「和装宝飾」、「卸売」に変更しております。これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

従来、独立した報告セグメントとしていた「和装・アパレル」と「宝飾」を「和装宝飾」に統合しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,720,152	4,507,380	3,162,610	6,965,441	6,774,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	107,373
計	2,720,152	4,507,380	3,162,610	6,965,441	6,882,047
セグメント利益又は損失(△)	143,967	100,324	101,061	254,791	46,246
セグメント資産	891,644	1,661,305	455,972	2,469,196	6,169,437
その他の項目					
減価償却費	38,903	25,463	458	28,279	21,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,669	31,283	35,718	73,487	45,112

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	24,130,258	652,882	24,783,141	—	24,783,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	107,373	37,137	144,511	△144,511	—
計	24,237,632	690,020	24,927,652	△141,511	24,783,141
セグメント利益又は損失(△)	646,391	△5,341	641,050	△73,736	567,313
セグメント資産	11,647,555	1,522,221	13,169,776	△2,096,239	11,073,537
その他の項目					
減価償却費	114,922	1,178	116,101	7,386	123,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240,270	70	240,341	93,143	333,484

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△73,736千円には、セグメント間取引消去4,771千円、のれんの償却額△51,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,493千円及び棚卸資産の調整額1,885千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,096,239千円には、セグメント間債権の相殺消去△3,011,888千円、各報告セグメントに配分していない本社資産963,237千円、棚卸資産の調整額△3,788千円及び固定資産の調整額△43,800千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93,143千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,493,037	4,191,766	2,835,166	6,763,306	6,268,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	83,718
計	2,493,037	4,191,766	2,835,166	6,763,306	6,352,381
セグメント利益又は損失 (△)	106,833	△6,579	71,544	158,169	△204,569
セグメント資産	937,095	1,567,483	435,664	2,262,613	5,522,339
その他の項目					
減価償却費	31,377	26,817	6,614	31,695	25,052
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,787	12,601	212	115,746	33,566

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	22,551,940	616,669	23,168,610	—	23,168,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,718	47,038	130,756	△130,756	—
計	22,635,658	663,708	23,299,367	△130,756	23,168,610
セグメント利益又は損失(△)	125,398	309	125,707	△9,525	116,182
セグメント資産	10,725,197	1,455,381	12,180,578	△892,516	11,288,062
その他の項目					
減価償却費	121,556	882	122,438	16,400	138,838
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,914	—	200,914	17,092	218,007

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△9,525千円には、セグメント間取引消去8,955千円、のれんの償却額△49,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用27,594千円及び棚卸資産の調整額3,260千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△892,516千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,979,819千円、各報告セグメントに配分していない本社資産1,131,543千円、棚卸資産の調整額△527千円及び固定資産の調整額△43,713千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,092千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	DSM	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	47,375	3,926	—	9,908	—	—	—	61,210

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	DSM	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	27,470	7,252	—	39,877	—	19,379	—	93,979

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	DSM	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	43,800	—	—	13,520	—	2,768	—	60,088
当期末残高	149,650	—	—	42,655	—	24,915	—	217,220
(負ののれん)(注)								
当期償却額	—	—	—	—	6,328	—	—	6,328
当期末残高	—	—	—	—	338	—	—	338

(注) 負ののれんは、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	DSM	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額	43,800	—	—	10,668	—	5,535	—	60,003
当期末残高	105,850	—	—	31,987	—	—	—	137,837
(負ののれん)(注)								
当期償却額	—	—	—	—	338	—	—	338
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 負ののれんは、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんであり、5年間の均等償却を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社より、HMリテーングス株式会社の株式を

取得し、当社の100%子会社としたことに伴い、「和装宝飾」セグメントにおいて負ののれん発生益を20,136千円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	31円94銭	36円02銭
1株当たり当期純利益金額	9円03銭	5円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	320,022	178,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,696	—
(うち優先配当額)(千円)	(—)	(—)
(うち優先株式に係る償還差額)(千円)	(8,696)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,326	178,288
期中平均株式数(千株)	34,481	34,481

3. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,770,295	2,610,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,669,051	1,368,705
(うち少数株主持分)(千円)	(1,669,051)	(1,368,705)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,101,243	1,241,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,481	34,481

(重要な後発事象)

1. アパレル事業の事業譲渡について

当社は、平成27年4月15日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月30日付で当社のアパレル事業を有限会社神田秋田屋へ譲渡する事業譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 事業譲渡の理由

当社のアパレル事業は、エマイユ、ポコモロ等の屋号で9店舗行っております。当社は、事業の選択と集中を行い、必要な経営資源を集中させるなかで、同事業の事業譲渡を行うことについて、有限会社神田秋田屋との間で協議・交渉を進めてまいりました。そしてこのたび、同社との間で事業譲渡契約を締結いたしました。

(2) 事業譲渡の概要

① 譲渡相手会社の名称

有限会社神田秋田屋

② 譲渡事業の内容

アパレル事業（洋装品の販売）

③事業譲渡予定日

平成27年6月1日

④ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(3) 譲渡する事業が含まれている報告セグメントの名称

和装宝飾事業

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,104	299,746
受取手形	1,609	-
売掛金	841,927	1,054,890
商品及び製品	1,115,000	1,527,835
原材料及び貯蔵品	1,118	1,238
前渡金	13,873	25,555
前払費用	43,094	63,684
繰延税金資産	36,710	39,970
その他	798,462	158,803
貸倒引当金	△109,614	△18,382
流動資産合計	3,102,286	3,153,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	784,168	904,510
減価償却累計額	△565,478	△607,344
建物(純額)	218,689	297,166
構築物	38,661	38,661
減価償却累計額	△38,094	△38,317
構築物(純額)	566	344
車両運搬具	11,539	1,476
減価償却累計額	△11,227	△1,476
車両運搬具(純額)	312	0
工具、器具及び備品	280,905	292,153
減価償却累計額	△251,387	△258,890
工具、器具及び備品(純額)	29,517	33,262
土地	288,443	288,443
リース資産	39,292	57,269
減価償却累計額	△15,874	△26,841
リース資産(純額)	23,417	30,428
建設仮勘定	9,470	-
有形固定資産合計	570,418	649,645
無形固定資産		
のれん	42,655	31,987
ソフトウェア	2,351	9,752
リース資産	30,196	73,706
その他	70,395	10,617
無形固定資産合計	145,599	126,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	18,434
関係会社株式	1,931,770	1,931,770
関係会社長期貸付金	8,664	5,874
長期前払費用	1,188	5,475
繰延税金資産	92,677	95,162
敷金及び保証金	507,799	704,014
その他	36,563	31,297
貸倒引当金	△19,567	△15,240
投資その他の資産合計	2,560,374	2,776,788
固定資産合計	3,276,392	3,552,498
資産合計	6,378,678	6,705,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	547,915	702,227
電子記録債務	76,430	222,464
買掛金	656,987	719,045
短期借入金	346,500	50,000
1年内返済予定の長期借入金	193,800	217,800
リース債務	32,807	32,390
未払金	241,814	351,858
未払費用	175,228	161,058
未払法人税等	-	7,257
未払消費税等	-	146,121
前受金	359,295	731,323
預り金	31,208	24,592
ポイント引当金	38,463	36,931
株主優待引当金	3,575	4,041
資産除去債務	640	10,722
グループ預り金	636,201	588,395
その他	3,739	816
流動負債合計	3,344,606	4,007,046
固定負債		
長期借入金	1,584,500	1,485,700
債務保証損失引当金	-	57,542
リース債務	105,224	78,783
資産除去債務	65,022	127,847
その他	234,870	204,685
固定負債合計	1,989,618	1,954,557
負債合計	5,334,224	5,961,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	4,700	9,873
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	942,772	633,536
利益剰余金合計	947,472	643,409
自己株式	△3,019	△3,019
株主資本合計	1,044,453	740,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	3,845
評価・換算差額等合計	-	3,845
純資産合計	1,044,453	744,235
負債純資産合計	6,378,678	6,705,840

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
役務収益	81,543	48,208
商品売上高	10,314,646	13,042,448
売上高合計	10,396,190	13,090,656
売上原価		
商品期首たな卸高	991,537	1,115,000
当期商品仕入高	5,560,892	6,368,585
合併による商品受入高	198,734	530,872
合計	6,751,164	8,014,457
商品期末たな卸高	1,115,000	1,527,835
他勘定振替高	34,627	11,958
売上原価合計	5,601,536	6,474,663
売上総利益	4,794,653	6,615,993
販売費及び一般管理費	4,558,349	6,348,217
営業利益	236,303	267,776
営業外収益		
受取利息	25,608	15,125
受取配当金	51,243	51,248
協賛金収入	12,895	11,598
助成金収入	3,895	-
雑収入	16,157	13,295
営業外収益合計	109,799	91,266
営業外費用		
支払利息	86,659	70,351
支払手数料	27,128	2,000
雑損失	7,484	25,827
営業外費用合計	121,272	98,178
経常利益	224,830	260,864
特別利益		
固定資産売却益	43,938	341
貸倒引当金戻入額	30,046	94,199
抱合せ株式消滅差益	19,818	-
関係会社清算益	36,530	-
特別利益合計	130,333	94,541

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4,188	1,232
減損損失	8,742	45,980
投資有価証券評価損	537	-
抱合せ株式消滅差損	-	491,321
商品廃棄損	12,219	-
店舗閉鎖損失	2,725	4,820
債務保証損失引当金繰入額	-	57,542
資産除去債務履行差額	7,406	-
その他	5,919	9,967
特別損失合計	41,739	610,864
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	313,424	△255,458
法人税、住民税及び事業税	12,364	8,389
法人税等調整額	△82,265	△11,506
法人税等合計	△69,900	△3,117
当期純利益又は当期純損失(△)	383,325	△252,341

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	255,565	155,565	—	155,565	—	619,641	619,641
当期変動額							
減資	△155,565	△155,565	311,131	155,565			
剰余金の配当						△46,797	△46,797
利益準備金の積立					4,700	△4,700	—
当期純利益又は当期純損失(△)						383,325	383,325
自己株式の取得							
自己株式の消却			△311,131	△311,131		△8,696	△8,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△155,565	△155,565	—	△155,565	4,700	323,131	327,831
当期末残高	100,000	—	—	—	4,700	942,772	947,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,019	1,027,753	—	—	1,027,753
当期変動額					
減資		—			—
剰余金の配当		△46,797			△46,797
利益準備金の積立		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)		383,325			383,325
自己株式の取得	△319,827	△319,827			△319,827
自己株式の消却	319,827	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—	—
当期変動額合計	—	16,700	—	—	16,700
当期末残高	△3,019	1,044,453	—	—	1,044,453

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	4,700	942,772	947,472	△3,019	1,044,453	—	—	1,044,453
当期変動額									
剰余金の配当			△51,721	△51,721		△51,721			△51,721
利益準備金の積立		5,173	△5,173	—		—			—
当期純利益又は当期純損失(△)			△252,341	△252,341		△252,341			△252,341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							3,845	3,845	3,845
当期変動額合計	—	5,173	△309,236	△304,063	—	△304,063	3,845	3,845	△300,217
当期末残高	100,000	9,873	633,536	643,409	△3,019	740,390	3,845	3,845	744,235

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年4月15日付「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。